

## 【背景】

- ✓ 生産年齢人口が今後も減少し続けることが見込まれるなか、限りある人材を有効活用し、生産性の向上に取り組むことが求められています。
- ✓ また、原油価格・物価の高騰など、社会経済環境の大きな変化により、多くの中小企業が既存事業の継続に苦慮しており、経費削減、業務効率化による経営力向上、新事業進出、事業再構築など、変化への対応が課題となっています。
- ✓ しかしながら、各企業個々の経営資源には限りがあるため、単独で対応していくことが困難な課題には、「共創」による課題解決が必要と考えています。

## 【ご意見・ご議論をいただきたい点】

複数事業者が協力すれば解決できる地域課題があると考えています。単独の企業で対応することが困難な課題や、同業種あるいは異業種の企業等との協働により、課題の解決につながると思われる事例やアイデアについてご議論ください。

### 課題例

仕入業者の人手不足により、会社毎の細かなニーズへ対応することが困難となっており、コストも増加している。

### 対応例

同業者で規格を統一すれば、購入コストが削減でき、仕入業者の人手不足にも対応できる。

隙間時間を活用した労働やボランティア休暇を希望する人と、人手不足の業種とのマッチングができていない。

隙間時間の活用や簡単なスキルの共有ができるプログラムを実施し、労働力と業界の需要を地域内で結びつける。